



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	52,021	36.6	1,068		403	93.1	1,971	
2020年3月期第2四半期	82,005	0.7	4,863	9.2	5,870	18.9	3,025	13.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 822百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 1,833百万円 (83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.36	
2020年3月期第2四半期	24.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	274,647	196,790	71.6
2020年3月期	274,904	200,705	73.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 196,713百万円 2020年3月期 200,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				26.00	26.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	27.7	4,000		1,500	—	5,000		41.48
	~ 123,000	~ 22.6	~ 500		~ 2,000	~ Δ77.1	~ 1,500		~ 12.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	127,000,000 株	2020年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	6,451,608 株	2020年3月期	6,480,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	120,529,884 株	2020年3月期2Q	123,929,255 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2020年10月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、映像関連市場において、シネマ分野では、全世界の映画館で休業が相次ぎ、第2四半期から一部地域を除き再開が進むも、限定的な稼働や再開など依然として不透明な動向が続きました。また、一般映像分野では、各国のアミューズメントパークや商業施設などの映像関連施設においても臨時休業や自粛(延期・キャンセル)が相次ぎ、第2四半期から緩やかに再開傾向にあるものの、イベントの自粛は継続していることから、映像関連市場全般で需要が大幅に減少している状況が継続しております。一方、半導体やフラットパネルディスプレイ及び電子デバイスなどの各市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展による半導体・電子デバイス市場の需要拡大期待や、フラットパネルディスプレイにおける稼働及び設備投資意欲は戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの影響により、一部で装置据え付け及び立上げ作業や商談遅れなどによる検収作業(売上計上)の遅れが発生いたしました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べて2円円高の107円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は520億2千1百万円(前年同期比36.6%減)、営業損失は10億6千8百万円(前年同期は営業利益48億6千3百万円)、経常利益は4億3百万円(前年同期比93.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億7千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益30億2千5百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、韓国メーカーの液晶パネル生産撤退が想定より前倒しとなった影響などからリプレイス需要が減少しましたが、半導体・電子部品向け需要は、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景に堅調に推移しました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプについては、プロジェクターにおける固体光源の採用増加に伴うランプ需要の減少に加え新型コロナウイルスの影響により、全世界の映画館で休業が相次いでいます。第2四半期から一部地域を除き映画館再開が進むも、欧米を中心とした主要地域での再開が想定以上に遅れ、現在も一部地域で休業状態が続いております。再開した地域においても稼働が限定的であることなどから、リプレイス需要が大幅に減少しました。また、データプロジェクター用ランプについても、プロジェクターにおいて固体光源の採用が加速していることに加え、新型コロナウイルスの影響によるイベント常設・企業設備におけるプロジェクター使用時間の減少や、プロジェクター自体の需要減少もあり、リプレイス需要が減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、ペーパーレス化の動きに加え、新型コロナウイルスの影響による企業設備向けOA機器の需要減少もあり、ランプ需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は210億7千9百万円(前年同期比30.9%減)、セグメント利益は6億7千7百万円(前年同期比81.3%減)を計上いたしました。

(光学装置事業)

5Gの実用化やIoT進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売増加に加え、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。一方、液晶関連装置においては、大型投資が一巡したことにより販売が減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は163億7千3百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益は1億6千万円(前年同期比51.4%減)を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、固体光源(LD・LED)を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、前期より本格的に市場投入したRGBレーザープロジェクターの販売が拡大しましたが、2020年に入り、新型コロナウイルスの影響による全世界での映画館休業が長期化していることにより、シネコンチェーンの経営状況悪化や先行きの不透明さなどから投資意欲減退・抑制につながり、デジタルシネマプロジェクターの販売が大幅に減少し、前年同期比で減収となりました。また、一般映像分野においても、新型コロナウイルスの影響拡大によるアミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業やイベントの自粛(延期・キャンセル)が相次ぎ、アジアを中心に緩やかに再開しているものの、全般的に投資の抑制や後ろ倒しが生じていることなどからプロジェクターの販売が大幅に減少しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は134億1千6百万円(前年同期比57.8%減)、セグメント損失は19億3千4百万円(前年同期はセグメント利益6億9千8百万円)を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、各種成型機などを中心に投資延期などが相次ぎました。

以上の結果、売上高は12億1千9百万円(前年同期比28.5%減)、セグメント損失は2千3百万円(前年同期はセグメント利益1千8百万円)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,746億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少いたしました。主な増加要因は、債権回収及び一時的な運転資金の借入による現金及び預金の増加、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、売上高減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、778億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,967億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千5百万円減少いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払および四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99億5千1百万円増加し689億9千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、73億9千2百万円の収入(前年同期は21億2千5百万円の支出)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純損失の計上11億9千6百万円、売上債権の減少124億1百万円、たな卸資産の増加42億8千3百万円及び仕入債務の減少37億7千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億円の支出(前年同期は1億2百万円の支出)となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻23億6千7百万円及び投資有価証券の売却及び償還26億2百万円による収入と、定期預金の預入36億8千4百万円及び有形固定資産の取得35億1千6百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、50億9百万円の収入（前年同期は121億8千7百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、短期借入87億9千7百万円の収入と、配当金の支払31億4千万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2020年7月31日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,679	72,025
受取手形及び売掛金	40,326	27,597
有価証券	4,222	3,981
商品及び製品	25,758	25,412
仕掛品	15,409	17,099
原材料及び貯蔵品	16,014	17,914
その他	10,467	10,038
貸倒引当金	△2,043	△2,314
流動資産合計	170,835	171,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,619	44,783
減価償却累計額	△26,222	△26,978
建物及び構築物(純額)	18,396	17,804
機械装置及び運搬具	23,676	24,425
減価償却累計額	△17,904	△18,116
機械装置及び運搬具(純額)	5,772	6,308
土地	8,393	8,369
建設仮勘定	2,061	2,567
その他	36,018	37,125
減価償却累計額	△26,400	△27,457
その他(純額)	9,617	9,668
有形固定資産合計	44,242	44,719
無形固定資産		
のれん	698	509
その他	3,048	3,124
無形固定資産合計	3,746	3,634
投資その他の資産		
投資有価証券	50,278	48,902
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	1,963	1,788
退職給付に係る資産	1,949	1,969
その他	2,398	2,379
貸倒引当金	△529	△517
投資その他の資産合計	56,079	54,538
固定資産合計	104,069	102,892
資産合計	274,904	274,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,730	14,807
短期借入金	3,110	12,029
1年内返済予定の長期借入金	6,298	7,892
未払法人税等	955	930
賞与引当金	1,999	1,911
製品保証引当金	2,202	2,124
受注損失引当金	15	19
その他	14,416	14,200
流動負債合計	47,729	53,914
固定負債		
長期借入金	12,847	10,260
繰延税金負債	3,863	4,577
役員退職慰労引当金	243	244
役員株式給付引当金	186	150
退職給付に係る負債	3,829	3,932
資産除去債務	240	277
その他	5,257	4,499
固定負債合計	26,468	23,942
負債合計	74,198	77,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	156,082	150,969
自己株式	△9,148	△9,100
株主資本合計	194,218	189,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	13,671
繰延ヘッジ損益	△10	△8
為替換算調整勘定	△1,242	△2,104
退職給付に係る調整累計額	△4,223	△3,997
その他の包括利益累計額合計	6,397	7,560
非支配株主持分	89	76
純資産合計	200,705	196,790
負債純資産合計	274,904	274,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	82,005	52,021
売上原価	53,258	33,813
売上総利益	28,747	18,208
販売費及び一般管理費	23,883	19,276
営業利益又は営業損失(△)	4,863	△1,068
営業外収益		
受取利息	874	522
受取配当金	585	462
売買目的有価証券運用益	51	—
投資事業組合運用益	329	57
特定金銭信託運用益	54	150
雇用調整助成金	—	867
その他	167	234
営業外収益合計	2,062	2,296
営業外費用		
支払利息	349	228
為替差損	539	417
持分法による投資損失	15	37
売買目的有価証券運用損	—	60
その他	151	80
営業外費用合計	1,055	824
経常利益	5,870	403
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	10	277
特別利益合計	12	284
特別損失		
固定資産除却損	15	55
固定資産売却損	17	6
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	358	825
減損損失	—	12
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	82
臨時休業等による損失	—	896
特別損失合計	934	1,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,948	△1,196
法人税、住民税及び事業税	1,184	599
法人税等調整額	754	186
法人税等合計	1,939	786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,009	△1,982
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,025	△1,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,009	△1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	1,796
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△3,497	△866
退職給付に係る調整額	210	226
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△1,175	1,160
四半期包括利益	1,833	△822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852	△809
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,948	△1,196
減価償却費	3,441	3,460
減損損失	—	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	379	405
のれん償却額	398	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	326
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	358	825
受取利息及び受取配当金	△1,459	△985
支払利息	349	228
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△51	60
投資有価証券評価損益(△は益)	—	82
持分法による投資損益(△は益)	15	37
固定資産売却損益(△は益)	15	0
固定資産除却損	15	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△273
売上債権の増減額(△は増加)	208	12,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	938	△4,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,987	△3,779
前受金の増減額(△は減少)	△2,917	562
その他	△1,034	△717
小計	4,054	7,404
利息及び配当金の受取額	1,518	261
利息の支払額	△354	△224
事業構造改善費用の支払額	△475	△536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,868	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,097	△3,684
定期預金の払戻による収入	8,253	2,367
短期貸付けによる支出	△6	△11
短期貸付金の回収による収入	10	13
有価証券の取得による支出	△125	△33
有価証券の売却及び償還による収入	1,305	865
有形固定資産の取得による支出	△4,209	△3,516
有形固定資産の売却による収入	206	23
無形固定資産の取得による支出	△205	△258
投資有価証券の取得による支出	△3,776	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	499	2,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	—
長期貸付けによる支出	△24	△3
長期貸付金の回収による収入	—	6
その他	—	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1,600

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	269	8,797
長期借入れによる収入	—	1,588
長期借入金の返済による支出	△364	△2,234
自己株式の取得による支出	△5,783	△1
配当金の支払額	△6,308	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,187	5,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,178	△850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,594	9,951
現金及び現金同等物の期首残高	74,622	59,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,027	68,997

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,439	18,071	31,789	80,301	1,704	82,005	—	82,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	16	36	107	2	109	△109	—
計	30,493	18,088	31,826	80,408	1,706	82,114	△109	82,005
セグメント利益	3,621	331	698	4,650	18	4,668	194	4,863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,051	16,348	13,414	50,814	1,206	52,021	—	52,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	24	2	55	12	68	△68	—
計	21,079	16,373	13,416	50,869	1,219	52,089	△68	52,021
セグメント利益又は 損失(△)	677	160	△1,934	△1,096	△23	△1,119	51	△1,068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「光源事業」及び「装置事業」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「装置事業」を「光学装置事業」と「映像装置事業」に細分化するものであり、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定にともない「光学装置事業」及び「映像装置事業」の経営課題を明確化し、それぞれの事業環境に合わせた事業戦略を着実に実行していくことで、設定した経営目標を達成していくことを目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。